



2022年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	306,904	3.8	△12,117	—	△20,497	—	△13,397	—
2021年3月期	295,729	△31.7	△40,299	—	△47,689	—	△52,927	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △15,447百万円(—%) 2021年3月期 △50,617百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△23.06	—	△2.1	△1.1	△3.9
2021年3月期	△91.10	—	△7.8	△2.7	△13.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 51百万円 2021年3月期 △275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,812,967	618,360	34.1	1,064.30
2021年3月期	1,762,461	644,412	36.6	1,109.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 618,360百万円 2021年3月期 644,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	83,295	△99,500	57,049	111,664
2021年3月期	11,622	△137,831	131,486	70,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	16.00	16.00	9,296	—	1.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	581,000,000株	2022年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	581,000,000株	2022年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	289,953	7.5	△16,181	－	△24,042	－	△15,029	－
2021年3月期	269,670	△32.1	△44,251	－	△49,161	－	△51,595	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△25.87	－
2021年3月期	△88.81	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	1,792,110	581,226	581,226	32.4	1,000.39			
2021年3月期	1,738,989	606,944	606,944	34.9	1,044.65			

(参考) 自己資本 2022年3月期 581,226百万円 2021年3月期 606,944百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
「参考」	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。なお、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクに注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」の最終年度として、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」を柱に、その全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経営環境は厳しい状況が続いており、今後の見通しが不透明である中で、当社は、社長をトップとした経営改革会議等において、設備投資・経費の見直しを進めてきたほか、「選ばれる鉄道会社」を目指すべく設定した「安心な空間」、「パーソナライズド」、「デジタル」の3つのキーワードに基づき、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、収益認識会計基準の適用に伴う収益計上額の減があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が3,069億4百万円（前期比3.8%増）となり、営業損失が121億1千7百万円（前期は営業損失402億9千9百万円）、経常損失が204億9千7百万円（前期は経常損失476億8千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が133億9千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失529億2千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

<安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への取組として、窓開けによる車内換気、車両内及び駅構内の抗ウイルス・抗菌処置等を実施しました。今後も、より一層お客様に安心してご利用いただけるよう努めていきます。

2021年6月に日比谷線八丁堀駅で発生した多機能トイレの機能不備によるお客様発見の遅れについては、これを厳粛に受け止め、社長直轄の「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策推進会議」を設置し、緊急対応や再発防止策等を実施しました。また、外部有識者を交えた「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策推進委員会」を設置し、お客様の安全に資する施工計画・管理、検査、巡回及び連絡・報告体制のあり方等について原因の究明及び対策の検討を進め、再発防止に取り組んでいきます。

(自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的にトンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めるとともに、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。

(駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、現在日比谷線、東西線及び半蔵門線において設置工事を進めています。現在180駅中150駅に設置し、整備率は83%となりました。

※設置完了路線：銀座線、丸ノ内線、千代田線、有楽町線、南北線、副都心線

(新型車両の導入)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、有楽町線・副都心線に17000系車両及び半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。

(セキュリティの強化)

テロ行為や犯罪に備え、駅構内及び車内の巡回警備を実施したほか、異常時を想定した訓練を実施しました。また、車内セキュリティカメラの導入を進めており、保有車両に対する整備率は47%となりました。

(輸送サービスの改善)

東西線における遅延・混雑対策として、南砂町駅等において各種工事を進めています。また、南北線においては、8両編成化に伴う設備工事が完了しました。

オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ」を活用した「東西線オフピークプロジェクト」を通年で実施しました。また、お客様に安心して快適にご利用いただけるよう、銀座線、丸ノ内線（中野坂上駅～方南町駅間の一部列車を除く）、東西線、千代田線（北綾瀬駅～綾瀬駅間の一部列車を除く）、有楽町線及び副都心線において、「東京メトロmy!アプリ」による号車ごとのリアルタイム混雑状況の配信を実施しています。

（バリアフリー設備の整備）

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーターを日比谷線六本木駅等、エスカレーターを東西線大手町駅等に設置しました。

（利便性・快適性の向上）

東京の地下鉄のサービス一体化として、大手町駅において都営地下鉄との乗換エレベーターを設置しました。

<持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

（お客様ニーズをとらえた取組）

お出かけ機会の創出に向け、メトロポイントクラブにおいてデイトタイムポイントを導入したほか、City Tourism（東京の都市内観光）の促進施策として、Tokyo Subway Ticketと沿線の観光施設入場券のセット券を販売しました。

（海外での事業展開）

ベトナム、フィリピン、インドネシア等においてプロジェクトを推進しており、新たに独立行政法人国際協力機構から「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」を受注しました。また、世界の鉄道事業者向けオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を開講しました。

（新規事業の創出・推進）

ゲシビ株式会社と資本業務提携し、eスポーツトレーニングジムを南北線赤羽岩淵駅に開業したほか、eスポーツ大会「小学生親子Duo大会in東京 FEATURING FORTNITE」等を開催しました。また、個室型ワークスペース「CocoDesk」の設置駅を拡大しています。

<東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き活きとした毎日へ貢献するため、各種取組を実施しました。

（沿線地域と連携したにぎわいの創出）

沿線地域の魅力を発信するイベントの一環として、地方自治体と連携したスタンプラリーを実施しました。

（まちづくりとの連携）

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、19駅において開発提案を募集しています。

（オープンイノベーションの推進）

新規事業創出及び鉄道事業の進化等を目的に「Tokyo Metro ACCELERATOR 2021」の実施を通じて、外部連携による新たな知見や技術を導入する取組を進めています。

（新たなモビリティサービスの実現に向けた取組）

大都市型Ma a S「my!東京Ma a S」の取組の一環として、2022年2月に「東京メトロmy!アプリ」の駅構内ナビゲーション機能に、エレベーターを利用するルートを搭載しました。また、同年3月に新たな経路検索条件の機能として遅延を考慮した経路検索等を搭載しました。

<経営基盤の強化>

ESGの視点も踏まえ、中期経営計画「東京メトロプラン2021」に掲げる3つの柱の実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図りました。また、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。

サステナビリティの取組としては、環境問題・社会課題双方の解決に資する施策に充当する資金の調達手段とし

て、昨年度に続き2回目となるサステナビリティボンドを発行しました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、シナリオ分析を実施のうえ、当社の気候関連リスク及び機会を特定し、開示しました。

さらに、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」に基づくさらなる省エネルギー化及び再生可能エネルギーの活用、東京マラソンへの特別協賛や女子駅伝部の活動等を通じたスポーツ振興、社会・地域の活性化といった社会貢献活動に取り組んでいます。

運輸業の当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が2,762億5千5百万円（前期比8.0%増）、営業損失が236億5千6百万円（前期は営業損失507億9千1百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図るべく、各種開発を推進しました。

駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区の開発を推進しました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が136億3千万円（前期比1.2%増）、営業利益が46億9百万円（前期比2.4%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、各種施策を推進しました。

流通事業については、2021年6月に「大手町メトロピア」において新たに1店舗を開業しました。また、同年6月及び9月に「M' av北綾瀬Lieta（マーヴ北綾瀬リエッタ）」において新規区画を開業しました。

広告事業については、車内デジタルサイネージ「Tokyo Metro Vision」や、駅コンコースデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」等により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が217億4千6百万円（前期比30.0%減）、営業利益が67億9千3百万円（前期比27.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ505億6百万円増の1兆8,129億6千7百万円、負債合計は765億5千7百万円増の1兆1,946億7百万円、純資産合計は260億5千1百万円減の6,183億6千万円となりました。

資産の部の増加については、主に固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、社債の発行及び借入れ等によるものです。

純資産の部の減少については、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ408億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には1,116億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、832億9千5百万円（前期比716億7千2百万円収入増）となりました。これは、非資金科目である減価償却費882億1千8百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、995億円（前期比383億3千1百万円支出減）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が1,040億3千3百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、570億4千9百万円（前期比744億3千6百万円収入減）

となりました。これは、長期借入金の返済による支出が355億7千6百万円、社債の償還による支出が100億円あった一方で、社債の発行による収入が694億7千7百万円、長期借入れによる収入が430億円あったこと等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,820	76,664
受取手形及び売掛金	2,048	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,688
未収運賃	20,666	21,832
未収金	9,007	7,728
未収消費税等	5,465	1
未収法人税等	720	277
有価証券	—	35,000
商品	49	48
仕掛品	1,381	—
貯蔵品	6,048	6,359
その他	7,870	6,660
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,072	157,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	943,900	952,804
機械装置及び運搬具（純額）	198,342	198,377
土地	175,778	175,995
建設仮勘定	150,721	151,600
その他（純額）	11,161	9,369
有形固定資産合計	1,479,904	1,488,146
無形固定資産	105,663	102,923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051	2,200
退職給付に係る資産	25,481	24,617
繰延税金資産	22,895	35,527
その他	2,394	2,366
貸倒引当金	△2	△68
投資その他の資産合計	52,821	64,644
固定資産合計	1,638,389	1,655,714
資産合計	1,762,461	1,812,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	958
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	35,576	13,426
未払金	64,937	60,252
未払消費税等	486	6,025
未払法人税等	1,058	1,864
前受運賃	14,033	15,469
賞与引当金	10,145	10,450
撤去損失引当金	—	187
その他	29,469	29,087
流動負債合計	166,666	192,721
固定負債		
社債	562,000	577,000
長期借入金	296,295	325,868
役員退職慰労引当金	299	262
環境安全対策引当金	1,079	356
撤去損失引当金	—	3,478
退職給付に係る負債	68,545	71,485
資産除去債務	3,247	3,051
その他	19,915	20,382
固定負債合計	951,382	1,001,885
負債合計	1,118,049	1,194,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	515,504	491,502
株主資本合計	635,771	611,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△88
為替換算調整勘定	△34	△1
退職給付に係る調整累計額	8,680	6,681
その他の包括利益累計額合計	8,641	6,591
純資産合計	644,412	618,360
負債純資産合計	1,762,461	1,812,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	295,729	306,904
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	289,071	271,705
販売費及び一般管理費	46,958	47,316
営業費合計	336,029	319,021
営業損失(△)	△40,299	△12,117
営業外収益		
受取受託工事事務費	1,429	231
物品売却益	342	622
持分法による投資利益	—	51
助成金収入	1,427	893
その他	589	573
営業外収益合計	3,789	2,372
営業外費用		
支払利息	9,991	10,051
持分法による投資損失	275	—
その他	911	701
営業外費用合計	11,179	10,752
経常損失(△)	△47,689	△20,497
特別利益		
固定資産売却益	0	3,184
補助金	1,083	293
鉄道施設受贈財産評価額	25,515	2,008
工事負担金等受入額	964	1,784
その他	317	458
特別利益合計	27,881	7,729
特別損失		
固定資産圧縮損	27,517	3,849
減損損失	1,614	2,582
撤去損失引当金繰入額	—	3,666
その他	455	111
特別損失合計	29,587	10,209
税金等調整前当期純損失(△)	△49,395	△22,977
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,565
法人税等調整額	1,931	△11,145
法人税等合計	3,532	△9,579
当期純損失(△)	△52,927	△13,397
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△52,927	△13,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△52,927	△13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△84
為替換算調整勘定	△13	33
退職給付に係る調整額	2,222	△1,977
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△21
その他の包括利益合計	2,310	△2,049
包括利益	△50,617	△15,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△50,617	△15,447
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	583,508	703,775	△107	△20	6,458	6,330	710,106
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△52,927	△52,927					△52,927
持分法の適用範囲の変動			29	29					29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					102	△13	2,222	2,310	2,310
当期変動額合計	—	—	△68,003	△68,003	102	△13	2,222	2,310	△65,693
当期末残高	58,100	62,167	515,504	635,771	△5	△34	8,680	8,641	644,412

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	515,504	635,771	△5	△34	8,680	8,641	644,412
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,308	△1,308					△1,308
会計方針の変更を反映した 当期首残高	58,100	62,167	514,196	634,463	△5	△34	8,680	8,641	643,104
当期変動額									
剰余金の配当			△9,296	△9,296					△9,296
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,397	△13,397					△13,397
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△83	33	△1,999	△2,049	△2,049
当期変動額合計	—	—	△22,693	△22,693	△83	33	△1,999	△2,049	△24,743
当期末残高	58,100	62,167	491,502	611,769	△88	△1	6,681	6,591	618,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△49,395	△22,977
減価償却費	86,775	88,218
減損損失	1,614	2,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,213	304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,868	△1,635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,561	2,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△36
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,620	△723
撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,666
受取利息及び受取配当金	△12	△9
助成金収入	△1,427	△893
支払利息	9,991	10,051
固定資産売却損益 (△は益)	0	△3,184
固定資産除却損	5,767	3,315
持分法による投資損益 (△は益)	275	△51
営業債権の増減額 (△は増加)	4,819	—
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	790	1,071
営業債務の増減額 (△は減少)	△16,935	△3,497
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,402	5,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,638	5,538
その他	4,798	3,680
小計	31,898	93,048
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△9,953	△9,964
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,588	△675
助成金の受取額	1,254	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,622	83,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△139,858	△104,033
補助金受入れによる収入	362	225
有形及び無形固定資産の売却による収入	704	2,800
投資有価証券の取得による支出	—	△6
その他	960	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,831	△99,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	43,000
長期借入金の返済による支出	△27,178	△35,576
社債の発行による収入	109,220	69,477
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
配当金の支払額	△15,106	△9,296
その他	△448	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,486	57,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,277	40,844
現金及び現金同等物の期首残高	65,542	70,820
現金及び現金同等物の期末残高	70,820	111,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し履行義務を充足した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運輸業における交通系ICカード定期乗車券の履行義務の充足について、従来は発売した月から計上する基準によって収益認識していましたが、これを有効期間の開始日の属する月から計上する基準へと変更しています。また、流通・広告事業は従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の販売における当社の履行義務が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業収益は105億4千1百万円減少していますが、税金等調整前当期純損失金額に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金期首残高は、1,308百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	253,393	13,388	28,648	295,429	300	295,729	—	295,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,391	86	2,437	4,916	2,859	7,776	△7,776	—
計	255,784	13,474	31,086	300,345	3,160	303,505	△7,776	295,729
セグメント利益 又は損失 (△)	△50,791	4,499	5,344	△40,947	43	△40,904	604	△40,299
セグメント資産	1,604,237	54,741	21,863	1,680,842	871	1,681,714	80,747	1,762,461
その他の項目								
減価償却費	82,627	2,355	1,822	86,805	20	86,825	△50	86,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,348	2,752	1,573	128,674	125	128,800	△273	128,526

- (注) 1 セグメント利益の調整額604百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△50百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント資産の調整額80,747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産82,387百万円及びセグメント間取引消去△1,640百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）及び投資有価証券等です。
3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	273,780	13,543	19,171	306,495	408	306,904	—	306,904
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,474	86	2,574	5,135	2,899	8,035	△8,035	—
計	276,255	13,630	21,746	311,631	3,308	314,940	△8,035	306,904
セグメント利益 又は損失 (△)	△23,656	4,609	6,793	△12,253	40	△12,213	96	△12,117
セグメント資産	1,617,594	53,631	20,675	1,691,902	751	1,692,654	120,313	1,812,967
その他の項目								
減価償却費	84,245	2,337	1,667	88,250	21	88,271	△53	88,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,562	1,658	1,269	102,490	163	102,654	△76	102,577

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額96百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△53百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント資産の調整額120,313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産121,906百万円及びセグメント間取引消去△1,592百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。
3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- 4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しています。当該変更により、従来の方と比べて、流通・広告セグメントの営業収益は105億4千1百万円減少していますが、セグメント利益に重要な影響はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円14銭	1,064円30銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△91円10銭	△23円06銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△52,927	△13,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△52,927	△13,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	644,412	618,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	644,412	618,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,530	75,526
未収運賃	20,696	21,832
未収金	9,720	8,535
未収消費税等	5,411	—
未収法人税等	560	218
有価証券	—	35,000
貯蔵品	5,716	5,995
前払金	1,832	2,126
前払費用	1,018	867
受託工事支出金	877	373
その他	3,735	2,677
流動資産合計	119,101	153,153
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,966,101	3,008,797
減価償却累計額	△1,736,742	△1,768,363
有形固定資産（純額）	1,229,359	1,240,434
無形固定資産	102,340	100,014
鉄道事業固定資産合計	1,331,700	1,340,448
関連事業固定資産		
有形固定資産	98,003	97,468
減価償却累計額	△46,409	△47,660
有形固定資産（純額）	51,593	49,807
無形固定資産	38	33
関連事業固定資産合計	51,631	49,841
各事業関連固定資産		
有形固定資産	64,755	65,405
減価償却累計額	△28,772	△30,627
有形固定資産（純額）	35,982	34,777
無形固定資産	2,722	2,315
各事業関連固定資産合計	38,705	37,093
建設仮勘定		
鉄道事業	146,293	146,754
関連事業	3,867	4,027
各事業関連	419	38
建設仮勘定合計	150,580	150,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	926
関係会社株式	9,753	10,053
長期貸付金	30	24
従業員に対する長期貸付金	9	6
長期前払費用	19	17
前払年金費用	10,847	12,482
繰延税金資産	24,569	36,397
その他	898	844
投資その他の資産合計	47,269	60,754
固定資産合計	1,619,887	1,638,957
資産合計	1,738,989	1,792,110
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	35,576	13,426
リース債務	402	365
未払金	66,876	61,322
未払費用	5,734	5,670
未払消費税等	—	5,496
未払法人税等	612	1,001
預り連絡運賃	218	208
預り金	42,561	46,822
前受運賃	14,033	15,469
前受金	2,858	2,118
前受収益	2,997	3,519
賞与引当金	8,358	8,746
撤去損失引当金	—	187
その他	608	656
流動負債合計	190,837	220,012
固定負債		
社債	562,000	577,000
長期借入金	296,295	325,868
リース債務	772	639
退職給付引当金	62,606	65,105
役員退職慰労引当金	205	153
環境安全対策引当金	1,079	356
撤去損失引当金	—	3,478
資産除去債務	3,148	2,952
その他	15,100	15,317
固定負債合計	941,207	990,872
負債合計	1,132,045	1,210,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	434,000
繰越利益剰余金	12,679	27,046
利益剰余金合計	486,679	461,046
株主資本合計	606,946	581,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△87
評価・換算差額等合計	△2	△87
純資産合計	606,944	581,226
負債純資産合計	1,738,989	1,792,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	223,928	245,092
鉄道線路使用料収入	1,248	937
運輸雑収	27,362	26,721
鉄道事業営業収益合計	252,540	272,751
営業費		
運送営業費	198,843	188,763
一般管理費	13,774	13,096
諸税	10,888	12,032
減価償却費	82,455	84,086
鉄道事業営業費合計	305,962	297,979
鉄道事業営業損失(△)	△53,421	△25,227
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	12,011	12,180
その他の営業収入	5,119	5,021
関連事業営業収益合計	17,130	17,201
営業費		
販売費及び一般管理費	4,010	4,182
諸税	1,255	1,255
減価償却費	2,693	2,718
関連事業営業費合計	7,959	8,156
関連事業営業利益	9,170	9,045
全事業営業損失(△)	△44,251	△16,181
営業外収益		
受取配当金	2,749	1,070
受取受託工事事務費	1,432	235
物品売却益	351	643
助成金収入	933	241
雑収入	508	632
営業外収益合計	5,975	2,823
営業外費用		
支払利息	3,503	3,377
社債利息	6,516	6,695
雑支出	867	611
営業外費用合計	10,886	10,683
経常損失(△)	△49,161	△24,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3,184
補助金	1,083	293
鉄道施設受贈財産評価額	25,515	2,008
工事負担金等受入額	964	1,784
その他	278	459
特別利益合計	27,842	7,730
特別損失		
固定資産圧縮損	27,517	3,849
減損損失	103	2,345
撤去損失引当金繰入額	—	3,666
その他	1	—
特別損失合計	27,622	9,861
税引前当期純損失(△)	△48,941	△26,173
法人税、住民税及び事業税	180	70
法人税等調整額	2,473	△11,214
法人税等合計	2,653	△11,144
当期純損失(△)	△51,595	△15,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計		その他 有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	434,000	119,381	553,381	673,648	△105	673,543
当期変動額								
別途積立金の積立			40,000	△40,000	—	—		—
別途積立金の取崩						—		—
剰余金の配当				△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純損失(△)				△51,595	△51,595	△51,595		△51,595
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							102	102
当期変動額合計	—	—	40,000	△106,701	△66,701	△66,701	102	△66,598
当期末残高	58,100	62,167	474,000	12,679	486,679	606,946	△2	606,944

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計		その他 有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	474,000	12,679	486,679	606,946	△2	606,944
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,308	△1,308	△1,308		△1,308
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,100	62,167	474,000	11,371	485,371	605,638	△2	605,635
当期変動額								
別途積立金の積立					—	—		—
別途積立金の取崩			△40,000	40,000		—		—
剰余金の配当				△9,296	△9,296	△9,296		△9,296
当期純損失(△)				△15,029	△15,029	△15,029		△15,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△84	△84
当期変動額合計	—	—	△40,000	15,674	△24,325	△24,325	△84	△24,409
当期末残高	58,100	62,167	434,000	27,046	461,046	581,313	△87	581,226

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,129,132	1,077,227	△51,904	△4.6
定 期 外	690,355	826,555	+136,199	+19.7
計	1,819,487	1,903,782	+84,294	+4.6
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	107,587	105,483	△2,103	△2.0
定 期 外	116,341	139,609	+23,267	+20.0
計	223,928	245,092	+21,163	+9.5

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。